

独立行政法人の概要

No	法人名 (は公務員型)	主務 府省	目標終了 年度 注1・2	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注3	H19予算(億円)注4		行政サービス 実施コスト (億円)注6
							国の財政支出 (億円)注5	
1	国立公文書館	内閣	21 (16)	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般公開	42	19	19	21
2	国民生活センター	内閣	19	・国民生活の改善に関する情報の提供 ・国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供	116	35	33	33
3	北方領土問題対策協会	内閣	19 [18]	・北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発 ・北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通	19	10	9	8
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	内閣	20	・国際的に卓越した科学技術に関する研究開発 ・大学院大学の設置の準備	93	87	87	13
5	情報通信研究機構	総務	22 (17)	・情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 ・高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	461	528	478	582
6	統計センター	総務	19	・国勢調査等の製表 ・国又は地方公共団体の委託による統計調査の製表	910	103	91	106
7	平和祈念事業特別基金	総務	19	・関係者に対し慰藉の念を示す事業 ・関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示	19	113	8	16
8	国際協力機構	外務	23 (18)	・国際約束に基づく開発途上地域への技術協力の実施及び無償資金協力の 実施の促進 ・開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進・助長	1,326	1,609	1,586	1,628
9	国際交流基金	外務	23 (18)	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん、日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん	216	162	130	168
10	酒類総合研究所	財務	22 (17)	・酒類の高度な分析・鑑定(これらに伴う手法の開発を含む) ・酒類の品質に関する評価 ・酒類及び酒類業に関する研究・調査	48	13	12	17
11	造幣局	財務	19	・貨幣の製造・販売・鋳つぶし ・勲章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 ・貴金属の品位証明	1,115	260	0	17
12	国立印刷局	財務	19	・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷	5,081	876	0	17
13	通関情報処理センター	財務	19	・国際貨物業務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算 機の使用・管理、プログラム・データ・ファイル等の作成・保管	116	107	0	2
14	日本万国博覧会記念機構	財務	19	・万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 ・日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付	53	37	0	21
15	国立特別支援教育総合研究所	文科	22 (17)	・特別支援教育に関する研究のうち実証的な研究 ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修	74	13	13	15
16	大学入試センター	文科	22 (17)	・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当 な業務	104	109	4	21
17	国立青少年教育振興機構	文科	22 (17)	・青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修及び青少年 の団体宿泊訓練や研修のための施設の設置	607	123	111	186
18	国立女性教育会館	文科	22 (17)	・基幹的女性教育指導者等に対する研修及び研修のための施設の設置 ・男女共同参画・女性教育に関する専門的な調査及び研究	27	9	8	9
19	国立国語研究所	文科	22 (17)	・国語及び外国語の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学 的な調査・研究	58	11	11	16
20	国立科学博物館	文科	22 (17)	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料収集、 保管、公衆への観覧、教育普及事業	139	35	32	65
21	物質・材料研究機構	文科	22 (17)	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	900	191	163	231
22	防災科学技術研究所	文科	22 (17)	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	239	108	85	170
23	放射線医学総合研究所	文科	22 (17)	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療 並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	526	156	135	160
24	国立美術館	文科	22 (17)	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集・保管・公衆への観覧	125	141	131	64
25	国立文化財機構	文科	22 (17)	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査及び研究	344	109	98	140
26	教員研修センター	文科	22 (15.18)	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	50	18	17	19
27	科学技術振興機構	文科	23 (18)	・新技術の創出に資する研究及び企業化に向けた開発 ・科学技術に関する情報の流通促進・研究開発の交流支援 ・科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	2,436	1,129	1,043	1,079
28	日本学術振興会	文科	19 [18]	・学術研究に関する必要な助成 ・若手研究者の養成・確保 ・学術に関する国際交流の促進	98	1,597	1,588	1,281

No	法人名 (は公務員型)	主務 府省	目標終了 年度 注1・2	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注3	H19予算(億円)注4		行政サービス 実施コスト (億円)注6
							国の財政支出 (億円)注5	
29	理化学研究所	文科	19	・科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 ・科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上	3,446	894	828	888
30	宇宙航空研究開発機構	文科	19	・宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎 研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 ・人工衛星等の開発・打上げ・運用等	2,234	2,276	2,255	1,645
31	日本スポーツ振興センター	文科	19	・スポーツ施設等の運営 ・スポーツ団体等の行うスポーツ活動に対する助成金の交付 ・スポーツ振興投票券(toto)の発売・払戻金の交付	348	537	79	258
32	日本芸術文化振興会	文科	19	・芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の 実施	306	171	123	232
33	日本学生支援機構	文科	20 [18]	・経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ・留学生等に対する奨学金の給付 ・各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舍の整備等 ・学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等	513	10,856	1,439	732
34	海洋研究開発機構	文科	20	・海洋に関する基盤的研究開発	961	419	380	457
35	国立高等専門学校機構	文科	20	・国立高等専門学校の設置・運営	6,689	863	707	876
36	大学評価・学位授与機構	文科	20	・大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 ・学位の授与	139	23	20	25
37	国立大学財務・経営センター	文科	20 [18]	・国立大学法人等に対する施設整備等のための資金の交付及び貸付け ・国立大学法人等の財産の有効活用に関する協力及び助言	22	1,877	5	122
38	メディア教育開発センター	文科	20	・大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等 の研究開発、その成果の普及	93	22	21	29
39	日本原子力研究開発機構	文科	21	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,715	2,060	1,898	1,143
40	国立健康・栄養研究所	厚労	22 (17)	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究	47	10	8	9
41	労働安全衛生総合研究所	厚労	22 (17)	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾患に関する研 究	119	29	29	32
42	勤労者退職金共済機構	厚労	19	・中小企業退職金共済事業の実施	262	4,709	117	1,640
43	高齢・障害者雇用支援機構	厚労	19	・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等	714	789	521	651
44	福祉医療機構	厚労	19 [18]	・社会福祉事業施設及び病院等の設置等に必要な資金の貸付け ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業	271	2,144	489	678
45	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	厚労	19	・重度知的障害者の自立のための支援を提供する施設の設置・運営 ・障害者支援施設において業務に従事する者の養成・研修	288	42	26	31
46	労働政策研究・研修機構	厚労	23 (18)	・内外の労働に関する事情及び労働政策についての調査研究 ・厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他関係者への研修	134	34	33	33
47	雇用・能力開発機構	厚労	23 [18]	・公共職業訓練を実施する公共職業能力開発施設の設置・運営 ・企業の雇用管理改善に関する相談・講習・研修、助成金の支給 ・勤労者の計画的な財産形成促進のための勤労者財産形成融資	4,059	5,794	1,175	1,501
48	労働者健康福祉機構	厚労	20	・療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して 研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営 ・未払賃金の立替払事業	13,621	3,057	388	374
49	国立病院機構	厚労	20	・医療の提供 ・医療に関する調査・研究 ・医療に関する技術者の研修	48,346	8,191	552	603
50	医薬品医療機器総合機構	厚労	20	・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の救済 ・薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査等 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分 析・提供	312	142	9	22
51	医薬基盤研究所	厚労	21	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	86	133	128	157
52	年金・健康保険福祉施設整理 機構	厚労	22	・年金福祉施設等の譲渡・廃止	36	590	0	55
53	年金積立金管理運用独立行政 法人	厚労	21	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	81	521,520	0	78,710
54	農林水産消費安全技術セン ター	農水	22 (17)	・農林水産物、飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査分析 ・JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 ・肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査 ・JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査	694	86	86	86
55	種苗管理センター	農水	22 (17)	・農林水産植物の品種登録に係る栽培試験 ・農作物の種苗の検査 ・ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布	324	35	32	34
56	家畜改良センター	農水	22 (17)	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布 ・飼料作物の種苗の検査	897	95	88	105
57	水産大学校	農水	22 (17)	・水産に関する学理及び技術の教授及び研究	192	53	47	27

No	法人名 (は公務員型)	主務 府省	目標終了 年度 注1・2	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注3	H19予算(億円)注4		行政サービス 実施コスト (億円)注6
						国の財政支出 (億円)注5		
58	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	22 (17)	・農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究 ・生物系特定産業技術に関する試験及び研究の委託及びその成果の普及 ・近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授 ・農機具の改良に関する試験及び研究	3,027	618	526	607
59	農業生物資源研究所	農水	22 (17)	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	394	114	78	92
60	農業環境技術研究所	農水	22 (17)	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	186	42	33	43
61	国際農林水産業研究センター	農水	22 (17)	・熱帯、亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	155	36	33	38
62	森林総合研究所	農水	22 (17)	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布	802	120	108	124
63	水産総合研究センター	農水	22 (17)	・水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究 ・さけ類及びます類のふ化及び放流 ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	1,005	263	192	218
64	農畜産業振興機構	農水	19	・主要畜産物の価格安定のための乳製品・食肉の買入れ・売渡し等 ・主要野菜の生産及び出荷安定のための交付金・補給金の交付等 ・砂糖及びでん粉の価格調整のための輸入糖等の買入れ・売渡し・交付金の交付等 ・生糸の輸入調整のための生糸の買入れ・売渡し等	204	2,698	1,278	1,119
65	農業者年金基金	農水	19	・農業者年金事業の実施	78	2,252	1,572	1,696
66	農林漁業信用基金	農水	19 [18]	・農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	117	2,267	12	43
67	緑資源機構	農水	19	・林道網の骨格となる幹線林道の整備 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	728	1,004	577	623
68	経済産業研究所	経産	22 (17)	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究・提言	49	16	16	21
69	工業所有権情報・研修館	経産	22 (17)	・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、見本並びにひな形の収集し、保管し、陳列し、並びにこれらを開覧させ又は観覧させる ・工業所有権の流通促進をはかるため必要な情報の収集・整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修を行う	111	143	142	126
70	日本貿易保険	経産	20 (16)	・対外取引において生ずる通常の保険によって救済することのできない危険(戦争、テロ、輸入規制等)に対する保険事業	146	316	0	792
71	産業技術総合研究所	経産	21 (16)	・鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。 ・地質の調査を行うこと。 ・計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと。	3,227	864	697	977
72	製品評価技術基盤機構	経産	22 (17)	・工業製品その他の物資に関する技術上の評価 ・工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 ・工業製品その他の物資に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供	416	87	78	96
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	19 [18融資]	・産業技術、新エネルギー及び省エネルギー技術に関する研究開発・助成金の交付等 ・新エネルギー及び省エネルギーの導入・普及に係る助成金の交付等 ・京都議定書に基づく温室効果ガスの排出削減単位等の取得に係る総合的な取組	1,046	2,218	2,165	2,243
74	日本貿易振興機構	経産	22 (18)	・対日投資拡大 ・我が国中小企業等の国際ビジネス支援(知財保護等の現地活動支援や農産品等の輸出促進等) ・開発途上国との貿易取引拡大(EPA、WTOの推進等) ・海外調査・開発途上国経済研究、情報提供、海外へのメッセージ発信	1,663	394	271	256
75	原子力安全基盤機構	経産	23 (18)	・原子力施設及び原子炉施設に関する検査 ・原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価 ・原子力災害の予防、原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務 ・エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修 ・安全確保に関する情報の収集、整理及び提供	446	244	229	250
76	情報処理推進機構	経産	19 [18]	・プログラムの開発及び普及 ・情報処理システムに関する技術上の評価 ・情報関連人材育成及び情報処理技術者試験 ・プログラム開発等に必要な資金借入に係る債務保証	197	91	51	66
77	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	19 [18]	・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な資金の出資、融資及び債務保証 ・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な調査・研究・技術開発及び情報提供 ・石油及び金属鉱産物の備蓄 ・鉱害防止に係る支援	493	14,292	1,544	235
78	中小企業基盤整備機構	経産	20 [18融資]	・中小企業者の事業活動に必要な助言、施策情報の提供、研修(中小企業大学校)、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証 ・地域におけるインキュベーション施設等の整備及び賃貸 ・小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済の制度運営 ・産業用地の分譲等(経過業務)	839	13,605	230	2,605

No	法人名 (は公務員型)	主務 府省	目標終了 年度 注1・2	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注3	H19予算(億円)注4		行政サービス 実施コスト (億円)注6
							国の財政支出 (億円)注5	
79	土木研究所	国交	22 (17)	・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	372	98	69	90
80	建築研究所	国交	22 (17)	・建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発	94	23	21	33
81	交通安全環境研究所	国交	22 (17)	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等	96	41	22	27
82	海上技術安全研究所	国交	22 (17)	・船舶技術に関する研究開発	216	43	35	43
83	港湾空港技術研究所	国交	22 (17)	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	107	30	16	25
84	電子航法研究所	国交	22 (17)	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	60	20	17	21
85	航海訓練所	国交	22 (17)	・商船に関する学科をおく学校等の学生に対する航海訓練	435	68	68	77
86	海技教育機構	国交	22 (17)	・船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授	213	30	28	36
87	航空大学校	国交	22 (17)	・航空機の操縦に関する学科及び技能を教授することによる操縦従事者の養成	118	31	30	30
88	自動車検査	国交	22 (18)	・自動車の検査における自動車保安基準に適合するかどうかの審査	860	118	96	131
89	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	19 [18融資]	・新幹線鉄道等の建設、貸付等 ・海上運送事業者と費用を分担して行う船舶の建造 ・高度船舶技術の試験研究等に対する助成金の交付、債務保証等	1,799	21,141	1,120	217
90	国際観光振興機構	国交	19	・外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝 ・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等	101	38	21	21
91	水資源機構	国交	19	・水資源開発基本計画に基づくダム、河口堰、用水路等の新築・改築 ・ダム、河口堰、用水路等の操作、維持、修繕その他の管理	1,576	2,592	622	674
92	自動車事故対策機構	国交	23 (18)	・運行管理者等に対する指導講習及び自動車の運転者に対する適性診断 ・療護センターの設置及び運営並びに重度後遺障害者に対する介護料の支給 ・交通遺児等に対する生活資金等の貸付け	334	141	121	119
93	空港周辺整備機構	国交	19	・大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成等	86	159	27	27
94	海上災害防止センター	国交	19	・海難事故等により流出した油等の防除措置の実施 ・船舶乗組員等を対象とする海上防災のための訓練の実施	31	19	0	0.5
95	都市再生機構	国交	20	・既成市街地の整備改善を図るための敷地の整備等 ・都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等 ・ニュータウン整備事業等の実施(経過業務)	4,149	30,828	1,085	467
96	奄美群島振興開発基金	国交	20 [18]	・奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け	20	37	3	2
97	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	21	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	85	53,791	791	51
98	住宅金融支援機構	国交	23	・資本市場から資金を調達し、民間金融機関が供給した長期・固定金利の住宅ローンの債権を譲り受ける業務(証券化支援業務)	1,069	124,605	3,410	-
99	国立環境研究所	環境	22 (17)	・環境の保全に関する調査及び研究 ・環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供	253	149	111	119
100	環境再生保全機構	環境	20	・公害に係る健康被害の補償及び予防 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・廃棄物最終処分場の維持管理積立金の管理 ・アスベスト(石綿)による健康被害の救済	156	1,212	269	119
101	駐留軍等労働者労務管理機構	防衛	22 (17)	・駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務	374	42	42	44

注1: ()内の数値は、初回(教員研修センターのみ2回目も含む)の目標終了年度を表す。統合した法人については、統合前の法人の目標終了年度を表す。
注2: [18]は、18年度に見直しを実施したことを表す。[18融資]は、18年度に融資等業務のみの見直しを実施したことを表す。
注3: 常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成19年1月現在の数値
注4: H19予算は当初予算ベースの19年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)
注5: 国の財政支出は「平成19年度予算及び財政投資計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。
注6: 行政サービス実施コストは平成17年度の額